

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第144回 日本籍駐在員の中國基本養老保険加入を免除

日中両国は2018年5月9日「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」(以下「社会保障協定」という)に署名し、2019年4月18日には両国の権限当局で行政協議書が締結されました。さらに8月27日、中国では人力資源社会保障部弁公庁より「中国 - 日本の社会保障協定実施に関する通知」が正式に公布されたことを受け、9月1日より、中国国内の条件を満たす日本人駐在員およびその関係者は、中国の基本養老保険の加入免除を申請できるようになっています。今回はこれについて解説いたします。

◇中国で就労する外国人への中国社会保険加入の義務付け

中国の「社会保険法」および「中国国内で就労する外国人の社会保険加入弁法」の規定により、現地採用された外国人および外国籍の駐在員は、いずれも中国の被用者基本養老保険、被用者基本医療保険など、5項の社会保険に加入すべきであるとされ、納付の比率や方式は中国の公民と同様とされています。ほとんどの地方政府において上記の規定が適用されており、企業や外国人個人の負担が大幅に加算されてきました。北京市を例にとると、企業および個人の納付比率の合計は本人賃金(あるいは社会保険納付基数の上限額)の38%とされており、うち養老保険料の合計納付比率は24%となっています。

「社会保険法」ではまた、個人が定年退職する際に基本養老金を受給できるための前提条件として、保険料納付の期間が累計15年に達していることを規定していますが、実際にはこの条件を満たす外国人は非常に少数であることから、大部分の外国人は中国で養老保険に加入しても、中国政府から支給される養老金を実際に受給することはできず、重複して本国でも社会保険料を納付した後、本国政府の支給する年金を受け取っています。

◇社会保障協定における中国国内での運用方法

1. 納付を免除する範囲

社会保障協定により、今後条件に合致する在中日本人は、中国の被用者基本養老保険には加入しなくてよいが、基本医療保険などその他4項の社会保険については現状通り加入する必要があるとされています。

2. 適用対象者の範囲

- (1) 日本企業に雇用され、中国に派遣されて就労する日本人駐在員
- (2) 海上航行船舶または航空機において就労する被用者
- (3) 外交領事機関の人員、公務員
- (4) 例外：日中両国の権限当局または実施機関が適用を認めた特定の者または特定の範囲の者

3. 駐在員の加入免除期間

- (1) 駐在員が初回に加入免除を申請できる期間は最長5年間とされる。
- (2) 派遣期間が5年を超える場合、認可を取得すれば加入免除期間を延長することができる。延長する加入免除期間は原則として5年を超えてはならない。
- (3) 加入免除期間が10年を超える場合、最終とする1回の延長を認め、その延長期間および条件は双方の権限当局または実施機関で協議し、共同決定を行う。

4. 申請の手順

- (1) 申請者は、日本年金機構の規定に従い、日本国内で「適用証明書」を申請し取得する。
- (2) 中国が管轄権を持つ社会保険の取扱機関に上記の「適用証明書」の原本を提出して審査確認を受け、届け出文書として写しが記録・保管される。
- (3) 情報について審査承認を受けたら、「適用証明書」上に規定された期限まで、社会保険料の納付義務が免除される。

なお、自ら申請を行わないか、「適用証明書」が提出できないか、中国の社会保険取扱機関での審査承認が取得できない場合には、中国の法律規定に従い被用者基本養老保険に加入することが必要となります。

◇日系企業へのアドバイス

社会保障協定の実施が、企業および個人の負担軽減にとり大きな朗報となることには疑いの余地がありません。ただ、中国各地において実際に社会保障協定が適用される際には、認識レベル、実務取り扱いの相違や地域差の問題が存在しうることから、申請後確実に認可が取得できるよう、事前に所在地の所管機関に問い合わせ確認を行うことが大切です。

《四川・中西部》

独ベバスタの武漢新工場が開業＝メルケル首相が式典出席

ルーフシステムの独ベバスタが湖北省武漢市に建設した新工場の開所式が7日行われ、中国訪問中のメルケル独首相が立ち会った。武漢工場は、ベバスタ社の世界最大の工場で、ルーフシステム、高電圧ヒーター、新エネルギー車（NEV）向けの充電設備を建設する。蓋世汽车网が8日伝えた。

開所式であいさつした、ベバスタのホルガー・エンゲルマン取締役会会長によると、新工場の総投資額は5000万ユーロ（約59億円）。中国では10カ所目の工場だが、ルーフシステムとNEV向け製品を同時に製造する拠点は初となる。

ベバスタの中国での売上高は、2018年現在13億ユーロで、世界最大の市場。主な製品はルーフシステムで、大型のパノラマルーフの割合が増え続けている。現在、浙江省嘉興市に11番目の工場を建設中で、今年末の試験生産に入る。（時事）

重慶市、民営と零細企業向け融資を財政支援

中国重慶市政府は市内4区を試験地点として、民営企業と零細企業向け金融サービスを拡大するため、財政支援政策を始めた。新華社通信が8日伝えた。

中央政府の財政省、科学技術省など5機関が計画し、中央と地方政府の財政から支援を行う。金融機関の資金を誘導し、市場原理の尊重を前提に、民営と零細企業の資金調達コスト引き下げを目指す。重慶市財政局によると、一般の担保貸付と、知的財産権やブランドなどを商業的価値を担保とした貸付を主体に、手形割引やファイナンス・リースなどを含む総合的な金融サービスを提供する。

当局によると、今年上半期（1～6月）末現在、重慶市の民営企業は計約79万社。増加値（付加価値ベースの生産額）は前年同期比6.8%増え、重慶市の経済成長への寄与率は55.7%となった。（時事）

成都で大型スタジアムなど文化・観光施設の集中着工

中国四川省成都市で6日、大型スタジアムの「金強国際賽事文化旅游センター」など「2019年四川省文化・観光重要事業」8件の集中着工式が行われた。毎日経済新聞が7日伝えた。

「金強国際賽事文化旅游センター」は22年に完成し、スポーツイベント、コンサート、観光レジャー、ショッピングの総合施設となる。中国プロバスケットボールリーグ（CBA）の四川省のメインアリーナにもなる。